

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/10/31	2019/11/15	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	22,927.04	23,303.32	24,448.07	2018/10/2	17,807.47	2016/11/16
NYダウ	ドル	23,327.46	27,046.23	28,004.89	28,004.89	2019/11/15	18,825.89	2016/11/16
円/ドル	円	109.69	108.03	108.80	118.66	2016/12/15	104.46	2019/8/26

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～米中貿易問題を巡る様子見姿勢が強まる中、中国の景気減速懸念が高まったことなどから、小幅に下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲88.55円(▲0.38%)、TOPIXが▲6.10ポイント(▲0.36%)となり、米中貿易問題を巡る様子見姿勢が強まる中、中国の景気減速懸念が高まったことなどから、小幅に下落しました。業種別(東証33業種)でみると、水産・農林業、証券・商品先物取引業、倉庫・運輸関連などの12業種が上昇する一方、石油・石炭製品、ゴム製品、鋳業の21業種が下落しました。

週初は、香港情勢の緊迫化などが下押し材料となる一方、内需株を中心とした好業績銘柄への買いが支えとなり、概ね横ばいとなりました。翌12日は、為替相場が円安傾向で推移したことなどから、堅調に推移しました。13日には、前日にトランプ米大統領が講演にて、米中首脳会談の具体的な日程や開催場所について言及しない一方、合意に至らない場合には対中関税を大きく引き上げると発言したこと、米中貿易問題を巡る協議進展期待が後退し下落しました。14日は、米中貿易問題を巡る不透明感がある中で、中国10月の鉱工業生産などの経済指標が弱めの結果となり、中国の景気減速懸念が高まったことなどから、続落しました。週末15日は、クドロー米国家経済会議委員長の「米中協議の合意が近づいている」との発言を受け、反発して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
11月19日	Tue	米国	住宅着工件数	10月 125.6万件
11月20日	Wed	日本	貿易収支	10月 ▲1,248億円
11月21日	Thu	国際	OECD(経済協力開発機構)経済見通し	
		米国	中古住宅販売件数	10月 538万件
11月22日	Fri	国際	G20(20カ国・地域)外相会合(名古屋、23日まで)	
		日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	10月 +0.3%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	11月 45.9
			ユーロ圏サービス業PMI(購買担当者景気指数)	11月 52.2

決算発表予定 他	日本	決算発表 :	11/19 東京海上HD、MS&AD、SOMPO
	海外	決算発表 :	11/19 ホーム・デポ 11/21 メンズ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～米中貿易協議の進展期待を背景とした業績底入れ観測の広がりが下値をサポートする一方、短期的な過熱感が残ることなどから、日経平均23,000円台半ばでもみ合う展開～

今週の日本株市場は、米中貿易協議の進展期待を背景とした業績底入れ観測が広がっていることが下値をサポートする一方、①TOPIXの騰落レシオ(25日移動平均)が120%を上回る水準で推移しており、短期的な過熱感が残ること、②先週13日、TOPIXが前場で0.5%下落したにもかかわらず日銀がETF(指数連動型上場投資信託受益権)の購入を見送ったことを受けて、日銀の買い支えに対する期待が後退していること、③米上院において、早ければ18日にも採決が予定されている香港人権法案(香港で人権侵害があれば、関税やビザ発給など米国が香港に認める特権を剥奪できるようにする法案)が可決された場合、中国外務省は米国に対し報復すると警告しており、米中貿易協議が頓挫する可能性があることなどから、日経平均23,000円台半ばでもみ合う展開を予想します。

その他の注目材料として、日本では20日の貿易収支や22日のCPI、米国では19日の住宅着工件数や21日の中古住宅販売件数、欧州では22日のユーロ圏製造業PMIやユーロ圏サービス業PMI、国際では21日のOECD経済見通しや22日のG20外相会合などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.
URL: <http://www.alamco.co.jp>

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会